



これからの日本

●
太田博道 Hiromichi OHTA

慶應義塾大学 名誉教授・長崎県立大学 元理事長 元学長 名誉教授



今後の日本はどうか、タイトルが大きくなり過ぎたがご容赦いただいて、民間財団法人の化学研究所に12年、2つの大学に異なる立場で合計36年勤務した者として、感じていることを書かせていただきたい。

最初に勤務した化学の研究所は設立後15年を経ないうちに縮小傾向となった。原因の少なくとも1つは、私を含めて研究員の「イメージ力」が不足していたためではないか。世界という視点から俯瞰して、日本の化学あるいは化学工業をどう位置付け、その発展のために自分らはどう振る舞うべきかという考え方を持っていたかと問われると、私自身は何も考えていなかったに等しい。

「日本にとって少子高齢化の対策・解決が喫緊の課題である」と言われ始めて一体何年になるだろうか。年齢構成の将来予測は不確定要素がほとんど入らないことを考えれば「喫緊の課題」とはなり得ない問題であるが、これが何年も「喫緊の課題」であり続けるのは奇異である。最近では地方公立大学だけでなく国立大学も地方創生のために貢献せよ、と自治体からも文部科学省からも言われている。しかし、大学という組織は、先に述べた民間研究所以上に「イメージ力」に欠けるのではないか。急に「地方創生のために貢献」と言われてもどうして良いか答えを見いだせない。まして地方自治体が努力してなかなか上手くいかない難問である。

とは言え、一方では地方創生なり、日本の活性化なりを担っていくべき次世代の若者を育てていく義務が大学にはある。またリカレント教育の大切さも言われ続けているが、有為の人材を輩出するためには大学教育を担う人たちの意識や将来を描く力＝イメージ力が必要だし、高校生や社会人から見えるように大学人はもっと努力しなければならないだろう。

日本の学生は今よりもっと考える力をつけなければならないし、議論する力、協働する態度を身につけなければならないとも久しく言われている。コロナ禍で大学の有り様が変わった今は、自助努力をする人としらない人では大きな差が出ることは明らかである。各大学で様々な努力しているであろうし、まだまだ模索中ではあろうが。構成員の意識が変わらなければならない。卒業生の力の可視化もよく言われるが、卒業生自身が自らの力をエビデンスに基づいてアピールできるようにならないといけない。

先端技術に関する特許申請数は2000年には多くの分野で1,2位にランクされていたものが現在ではほとんどが4位以下である。大学教育だけでこのような状況を打破することは難しいかもしれないが、しかし出発点は教育であることは間違いない。これまでの延長線上に何が見えるか凝視し、何が足りないか吟味し、それを少しでも良い方向へ変えるために今何が有効か、展望やイメージを持つことが必要ではないか。SDGs, ESG, AI, IoT, 仮想通貨そしてCOVID-19等々、これまでなかった考え方や状況への対応が多くの領域で求められている。

© 2020 The Chemical Society of Japan